

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：32689

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2020～2022

課題番号：20K20787

研究課題名（和文）Platform労働者の労働過程と雇用形態の解明に関する研究

研究課題名（英文）Research on labor process and employment status of Platform workers

研究代表者

申 在烈（shin, jaeyoul）

早稲田大学・社会科学総合学院・講師（任期付）

研究者番号：00847337

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究ではフードデリバリー産業の配達プラットフォームで働いているギグワーカーの労働過程、労働所得（配達報酬）、労働者意識に関する基礎資料を集め、今後ギグワーカーの労働者性を判別できる基盤を整えた。特に本研究では20名以上の配達員を対象に2年にかけて2回以上のインタビューを実施して配達員の労働過程と労働条件が変化する具体的な動きを確認できた。また、これまでに行われた研究では配達員の労働者性を論じながらも、彼女・彼らの詳細の労働過程と労働条件を検討していなかったが、本研究では2年間の配達員の協力を得てギグワーカーの労働過程と労働条件に関する詳細な実証データを確保することに成功した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の労働市場は大きな分かれ道に立っている。日本型雇用慣行が少しずつ崩れる中、雇用によらない働き方が社会全般に浸透している。フリーランス新法はいい例ともいえる。特にコロナ過をきっかけに独立自営業者として働く配達員（ギグワーカー）が急増したが、配達員の労働条件と労働過程に関する研究と実態調査はほとんど行われていない。「ギグワークはいい仕事か」「働く貧困層又は非正規労働の延長戦なのが。」現状ではギグワーカーの以上の質問に全く答えない本研究は日本におけるギグワークの理解に貢献するといえる。

研究成果の概要（英文）：In this study, I collected basic data on the labor process, labor income (delivery rewards), and worker awareness of gig workers working on food delivery platforms to clarify the nature of gig work. In particular, in this study, more than 20 interviews were conducted over a period of 2 years with more than 20 delivery workers. Even though previous studies have discussed the worker nature of delivery workers, they have not examined the details of labor processes and working conditions of gig workers. I have successfully obtained detailed empirical data on the working process and working conditions of gig workers.

研究分野：社会学

キーワード：プラットフォーム プラットフォーム労働 プラットフォーム労働者 ギグワーク ギグワーカー 雇用によらない働き方 配達員 フードデリバリー

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

2019年に本研究の計画書を作成した際には、ウーバーイーツが新しく日本市場に参加し、ギグワークという新しい働き方を導入した。ギグワークの最も大きな特徴は超短期契約と独立自営業であり、これは従来の日本型雇用慣行とは真逆の性質を持っている。ギグワークという新しい働き方は海外諸国では既に広範囲で拡散しているため、日本でも徐々に拡散すると予想された。しかし、2019年の時点でギグワークを遂行するギグワーカーの労働条件に関しては大きく知られていなかった。従って本研究ではウーバーイーツを中心にギグワーカーの働き方に関する情報を集めることを目指した。

2. 研究の目的

上述したように、本研究の最優先目的はギグワーカーの働き方に関する具体的な情報を集めることであった。具体的にはギグワーカーの労働時間、労働所得、社会関係、労災、社会保障に関して詳細なデータを蓄積することである。

3. 研究の方法

本研究ではウーバーイーツ、出前館で働いているプラットフォーム労働者・配達代行業者・ウーバーイーツユニオンのメンバーのインタビューデータ、フィールドワークの資料、各配達会社が公開している配達報酬情報、IR資料、東京都労働委員会の命令書を利用している。本研究でウーバーイーツと出前館に焦点を合わせたのは、両社のマーケットシェアが他の会社を圧倒しているからである。ウーバーイーツは関連データを公開していないため、正確な情報を確認できないが、出前館の2022年8月期決算説明資料によると、デイリーアクティブユーザーにおけるマーケットシェアは49%に至る。残り半分はウーバーイーツが占めていると予想できる。故にウーバーイーツと出前館だけで日本のフードデリバリーサービスプラットフォーム労働の労働過程と労働条件を十分に検討できる。

インタビューは2022年2月に開始して現在までに行われている。現時点で15名の配達員を対象に34回のインタビューを実施した。最近新しくインタビューを行った3人を除いて半年から1年の間隔をあけて2回以上の半構造化インタビューを遂行した。特に半年以上の間隔をあけてインタビューを実施して、マーケットの変化に伴う行動と意識の変化を具体的に観察できた。二人はZoomで、残りの13名は対面でインタビューを行った。インタビューは配達員の都合に合う日程で配達員が移動しやすいカフェとファミリーレストランで実施した。一回のインタビューは1時間から7時間に掛けて行われた。インタビュー内容は配達員の許可を得て録音して分析に用いた。またインタビューに協力してくれた配達員には手取り1万円の報酬を支給した(表1)。

また、本研究ではインタビューとは別にLineとE-mailを利用して配達員から新しい情報とそれに関する意見を随時受け取った。LineとE-mailを利用してウーバーイーツと出前館が配達員に発信している個人がされた配達報酬情報等を受け取った。プラットフォーム労働の大きな特徴の一つとして報酬基準が個別化されているため個人によって報酬額は異なる。

所得情報はインタビューの途中で所得データの必要性を説明した後、情報提供に同意した配達員から所得データは頂いた。所得データはウーバーイーツのアプリ画面、ウーバーイーツ、出前館、ウォルトで発行している給与明細書、ウーバーイーツと出前館の代行業者が発行している領収書、配達員が税務署に提出した確定申告書である。また、配達員本人が確定申告をしながら計算した詳細な費用明細と領収証も分析に活用した。

加えて本研究では、日本においてプラットフォーム労働者の連帯・団体行動の力が弱い理由を説明するために、客観的な条件は日本と大きな違いがないにも関わらず、プラットフォーム労働者と企業の間で団体交渉まで行われた韓国の事例を検討した。具体的には韓国民主労総、韓国労総、韓国労働社会研究所、韓国青年ユニオンでプラットフォーム労働者の組織化に積極的に参加した活動家をインタビューした。

4. 研究成果

(1) 日本におけるギグワークの特徴を確認

日本のギグワークの特徴は大きく4つでまとめられる。第一に、独立自営業者として1件当たりの超短期契約を繰り返して締結している。ギグワーカーは次にも仕事をもらえる保証はどこにもないうえ、労働者が全ての費用を負担(携帯電話、バイクのメンテナンス・購入)している。第二に、雇用主体が不明確である。労働法が適用できず、年金、健康保険、雇用保険、労災保険の適用外となり、全ての問題を自力で解決しないと行けない。特に交通事故が発生した際に大きな問題が発生する。個人的に加入した保険で解決するが、生活費は保険の適用外であるため、貧困層に陥るリスクが高い。第三に、ギグワークではAIによる労働過程の統制が行われている。ギグワークはAIによって統制され、AIが仕事の配分と報酬を決定している。労働過程の管理と保守の支払いに使用される情報は非対称的で不透明である。ギグワーカーからはBlackboxとも呼ばれる。第四に、ギグワーカーの労働条件はプラットフォーム会社が一方的に決定する。アカウント停止が発生しても、その理由は分からない。また、お客さんからの評価の理由を分から

ない。更に、報酬の基準が一方的に変わるうえ、報酬の算定に地域間不平等である。報酬の基準が毎日変わるが、理由と根拠はわからない。例えば、同じ日に13時には「配達1件=600円*1=600円」であったが、18時には「配達1件=600円*1.8=1,080円」になることが一般的である。

表1 ウーバーイーツの報酬体系の変化

報酬構成	2021年4月までに		2021年5月から
	正味の料金	距離+受け渡し料金+受け取り料金	ベース+配達調整金額
	プロモーションチップ	クエスト+ブースト	-
計算式の明確さ		明確	不明確(アルゴリズムによる隠れ計算)

表2 出前館のインセンティブ表の一部

都道府県	物件名	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時
北海道	釧路	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
宮城県	仙台	1.8	1.8	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8

(2) プラットフォーム会社による労働条件の違いを確認

ウーバーイーツはアルゴリズムを積極的に利用して配達タスクを配分する。ウーバーイーツのアプリは個別の配達員に配達依頼を送付し、配達員はウーバーイーツからもらった配達依頼を受諾又は拒否することができる。ただし、自分で配達依頼を検索・選択することはできない。また、料金はアルゴリズムが事前に設計した料金システムに基づき個別に決定されている。ここでの「個別」化は配達員ごと、配達タスクごとの、両面で行われる。要するに、配達員毎に配達報酬が異なるし、同じ配達タスクだとしても配達報酬が常に化する。出前館では、決められた報酬テーブルがあり、配達員はだれしも閲覧できた。また、出前館では配達依頼が発生すると、一定地域にある配達員に同時に配達依頼を送付する。理論上、配達員は自分で配達タスクを選択できる。またウーバーイーツでは一人の配達員が一つのタスクだけを受け取ることができるが、出前館では最大3件の配達タスクを同時に受け取ることができる。全般的にウーバーイーツに比べると透明性は高いといえる。ただし、2022年3月から出前館もウーバーイーツのようにアルゴリズムを積極的に活用している。

表3 ウーバーイーツと出前館の比較

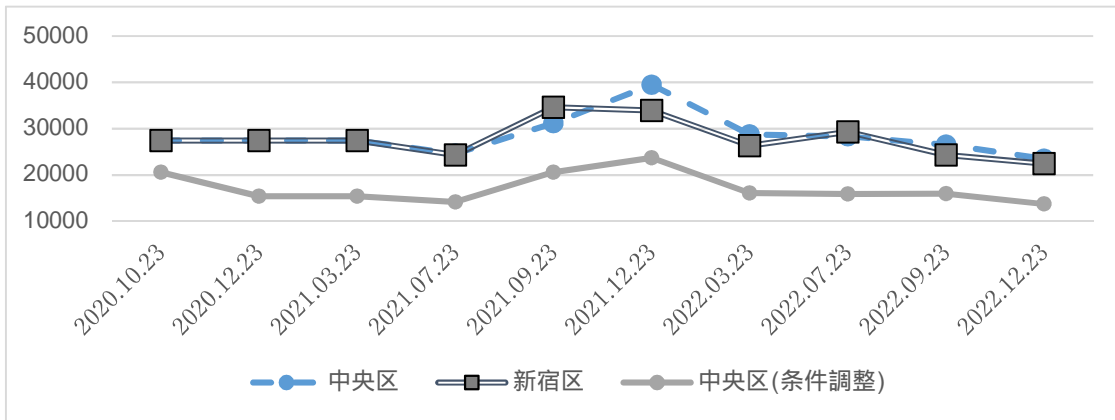
	ウーバーイーツ	出前館
配達タスクの配分	アルゴリズムによる個別化	配達員全員に一斉送付(早押しシステム)
報酬基準	アルゴリズムが計算非公開	報酬テーブルあり計算可能
同時に受け入れる配達	2022年11月以前は1件 2022年11月以降は2件以上	2022年8月以前は最大3つ 2022年8月以降は最大2つ

(3) 具体的な報酬を確認

図1は出前館の報酬インセンティブ率(ブースト率)を利用した簡単なシミュレーションの結果である。このシミュレーションは東京の新宿区と中央区(八丁堀)で2020年10月23日から2022年12月23日までに働いた時に毎日の配達報酬を検討した結果となる。1時間当たり2件の配達を午前7時~9時に初めて午後10時~11時59分までに行うことを前提として計算した。今回は毎日でなく、2020年10月、2020年12月、2021年3月、2021年7月、2021年9月、2021年12月、2022年3月、2022年7月、2022年9月、2022年12月の23日の一日報酬だけを検討した。

2021年7月から2022年3月の間に報酬額が最大3万9468円までに上がったことを確認できる。また報酬体系が変わった2022年8月から報酬が下がっている傾向も確認できる。これを1ヶ月30日の収入に変換すると2020年10月の収入は80万円程度、2021年12月には110万円程度、2022年12月には70万円程度となる。これをウーバーイーツの代行会社で働いた(2)Bさんの労働条件に合わせて再計算した結果が中央区(条件調整)である。ここでは午前10時から午後10時までに1時間当たり1.5回の配達をすることを想定している。それでも2020年10月61万円程度、2021年12月71万円程度、2022年12月には41万円程度となる。

図1 出前館、新宿、中央区（八丁堀）の報酬シミュレーション結果



(4) ギグワークの労働過程を確認

多くの先行研究では図2の三角関係を利用してプラットフォーム労働の労働過程を説明している。しかし、図2の三角関係はネット基盤のクラウドワークの説明には適しているが、地域基盤のギグワークには適していない。同じプラットフォーム労働だとしても、クラウドワークとギグワークの間には大きな違いが存在する。クラウドワークでは最初の発注者とプラットフォーム企業がそれぞれの基準を持ってプラットフォーム労働者の作業を指示・監督する。しかし、地域基盤のギグワークではプラットフォーム企業だけがプラットフォーム労働者に指示・命令を下す。従って、地域基盤のギグワークでは図2よりは図3のような関係で労働過程を理解するのが望ましい。図3を見ると、まず消費者が配達プラットフォームに注文を依頼する。その後、配達プラットフォームは販売店と配達員に業務指示をする。図2のクラウドワークの関係よりは単純明確である。

図2

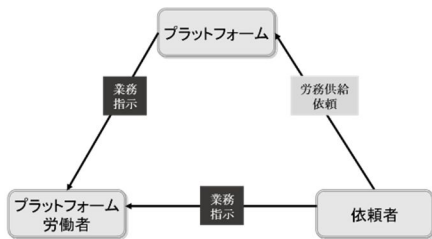


図3

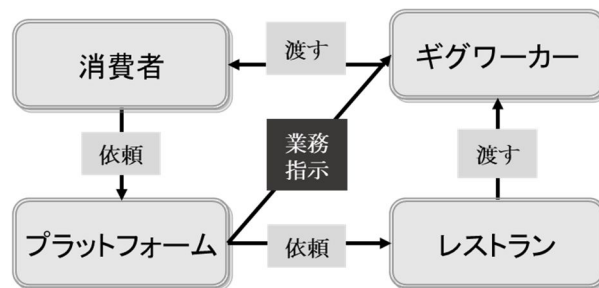


図2又は図3のような労働過程で成立しているプラットフォーム労働が論争的・問題的な理由は、変則的な労働過程によりプラットフォーム労働者の労働権が剥奪されているからである。その中でも労働権の剥奪に直接影響を与えている目立つ特徴としてタスクベースの超短期契約、アルゴリズム統制、雇用関係の不明瞭性がある。この三つの要因が絡み合い、プラットフォーム労働者の労働権が侵害されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Shin JaeYoul	4. 巻 131
2. 論文標題 The effect of the first job on labor income : Studies on job mobility and wage trajectory after the first job	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ECONOMY AND SOCIETY	6. 最初と最後の頁 210 ~ 252
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18207/criso.2021..131.210	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Kim, Jongsung, Jaeyoul SHIN, Dohyeon Kim, and Woo-Jin Lee	4. 巻 5
2. 論文標題 A Study on the Job Satisfaction of College Graduates' Young Self-employed people	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Korean Career, Entrepreneurship & Business Association	6. 最初と最後の頁 110 ~ 125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.48206/kceba.2021.5.2.110	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Jongjin Kim, Jaeyoul shin,	4. 巻 163
2. 論文標題 テレワークの拡散可能性と課題 - 働き方の変容と制度の必要性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 韓国労働社会研究所 issue paper	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 jaeyoul shin, Hirohisa Takenoshita	4. 巻 71
2. 論文標題 Who can become a teleworker during the COVID-19 pandemic? The inequality structure and access to telework in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 0-00
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 申在烈	4. 巻 6
2. 論文標題 所職として自営業の選択が職歴と労働条件の変化に及ぼす影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 KLI Panel Working paper	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 裴智恵・申在烈
2. 発表標題 韓国におけるワーク・ライフ・バランス政策と出産行動の関係 - パネルデータを用いた家族の分析
3. 学会等名 第94回日本社会学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 申在烈
2. 発表標題 テレワークの階層化と不平等 - テレワークはどのように不平等を生み出すか (韓国語)
3. 学会等名 韓国労働パネル学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 JaeYoul Shin
2. 発表標題 The effect of the employment system on young people's career development and income inequality in Korea and Japan
3. 学会等名 RC20 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 申在烈、竹ノ下弘久
2. 発表標題 社会階層論から見るコロナ禍の中の労働
3. 学会等名 第70回数理社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 申在烈
2. 発表標題 日本におけるギグワーカーの組織化
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 申在烈他6人	4. 発行年 2022年
2. 出版社 韓国大田廣域市労働権利センター	5. 総ページ数 190
3. 書名 移動労働者の労働環境（韓国語）	

1. 著者名 申在烈他3人	4. 発行年 2021年
2. 出版社 （図書出版）韓国労働社会研究所	5. 総ページ数 190
3. 書名 青年世代労働組合組織化	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------